

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月29日
【事業年度】	第44期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	田辺工業株式会社
【英訳名】	TANABE ENGINEERING CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 四月朔日 義雄
【本店の所在の場所】	新潟県上越市大字福田20番地
【電話番号】	025(545)6500(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼専務執行役員 事務部長 小野 彰
【最寄りの連絡場所】	新潟県上越市大字福田20番地
【電話番号】	025(545)6500(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼専務執行役員 事務部長 小野 彰
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第40期 平成20年3月	第41期 平成21年3月	第42期 平成22年3月	第43期 平成23年3月	第44期 平成24年3月
売上高(千円)	25,072,177	25,289,768	24,820,356	20,335,580	21,703,010
経常利益(千円)	1,944,995	1,598,037	1,351,186	235,146	496,075
当期純利益(千円)	1,066,614	1,059,000	741,274	113,737	171,886
包括利益(千円)	-	-	-	77,619	76,578
純資産額(千円)	8,200,984	8,655,385	9,369,914	9,334,465	9,330,759
総資産額(千円)	18,342,180	21,038,662	17,214,900	16,886,757	17,927,701
1株当たり純資産額(円)	1,532.64	1,617.56	1,751.10	1,744.47	1,743.80
1株当たり当期純利益(円)	199.33	197.91	138.53	21.26	32.12
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
自己資本比率(%)	44.7	41.1	54.4	55.3	52.0
自己資本利益率(%)	13.8	12.6	8.2	1.2	1.8
株価収益率(倍)	4.01	3.01	5.23	29.40	15.29
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,122,415	695,631	68,845	1,190,894	441,779
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	455,403	646,132	464,651	530,903	350,928
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	213,691	1,128,932	950,063	319,700	38,056
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	2,387,853	3,484,609	2,156,188	3,087,265	2,215,422
従業員数(人)	807	818	842	829	823
(外、平均臨時雇用者数)	(226)	(183)	(219)	(220)	(250)

(注) 1. 連結売上高には消費税等は含めておりません。

2. 連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第40期 平成20年3月	第41期 平成21年3月	第42期 平成22年3月	第43期 平成23年3月	第44期 平成24年3月
売上高(千円)	23,463,151	24,292,857	24,039,238	19,545,176	20,930,359
経常利益(千円)	1,460,563	1,458,405	1,353,778	168,242	470,809
当期純利益(千円)	852,845	782,646	781,338	78,290	152,749
資本金(千円)	885,320	885,320	885,320	885,320	885,320
発行済株式総数(株)	5,364,000	5,364,000	5,364,000	5,364,000	5,364,000
純資産額(千円)	7,657,437	8,288,487	8,974,804	8,935,131	9,020,915
総資産額(千円)	17,459,166	20,490,147	16,670,208	16,367,900	17,431,106
1株当たり純資産額(円)	1,431.06	1,549.00	1,677.26	1,669.84	1,685.89
1株当たり配当額(円)	24.00	24.00	20.00	15.00	15.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益(円)	159.38	146.26	146.02	14.63	28.55
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	43.9	40.5	53.8	54.6	51.8
自己資本利益率(%)	11.6	9.8	9.1	0.9	1.7
株価収益率(倍)	5.02	4.07	4.97	42.72	17.20
配当性向(%)	15.1	16.4	13.7	102.5	52.5
従業員数(人)	644	670	668	665	655
(外、平均臨時雇用者数)	(46)	(44)	(40)	(39)	(31)

(注) 1. 売上高には消費税等は含めておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

大正10年、新潟県西頸城郡青海町（現、新潟県糸魚川市）において、大手化学会社電気化学工業株式会社青海工場の構内で、生産設備の保全を主たる業務として、個人経営にて田辺鉄工所を創業したのが当社の起源であります。

昭和10年、商号を合資会社田辺工作所に変更、法人組織に改組し、昭和26年合資会社田辺工作所の業務を分離し、田辺建設株式会社と田辺化工機株式会社2社を設立しました。

昭和44年、田辺建設株式会社の機電事業部（機械・電気部門）を分離し、機械製作・工業用炉の製造・配管・空調・電気設備等の事業内容で当社を設立しました。

その後の主な変遷は次のとおりであります。

昭和44年 2月	田辺建設株式会社の機電事業部（機械・電気部門）を分離し、資本金1,000万円をもって、田辺工業株式会社を設立、本社所在地を新潟県西頸城郡青海町（現、新潟県糸魚川市）に、営業所を青海（現、青海支店、新潟県糸魚川市）・直江津（現、北陸支店、新潟県上越市）・千葉（現、千葉支店、千葉県市原市）・東京（現、東京本社、東京都千代田区）に設置
昭和44年 4月	建設業法に基づく特定建設業の種類のうち、「電気工事業」「管工事業」「鋼構造物工事業」及び一般建設業の種類のうち、「とび・土木工事業」「タイル・れんが工事業」「機械器具設置工事業」「電気通信工事業」の許可を国土交通大臣（旧建設大臣）より受ける（以後3年ごとに許可更新）
昭和46年 3月	「電気工事業の業務の適正化に関する法律」の規定に基づき、電気工事業者として登録
昭和52年 2月	第一種圧力容器製造認定工場として新潟労働局長（旧新潟労働基準局長）より許可を受ける
昭和58年 2月	新潟営業所を新潟県新潟市に設置
昭和58年 6月	ウエストフェン社（独）とウエストマットに関する技術提携契約を締結
昭和58年 6月	ウエストマットの販売代理店として、田辺インターナショナル株式会社を東京都千代田区に設立（出資比率20%）（昭和62年5月東京都文京区に移転）
昭和61年 4月	名古屋出張所を愛知県名古屋市に設置（現、名古屋営業所）
昭和63年 4月	産業装置部を新潟県西頸城郡名立町に設置（平成3年3月新潟県上越市に移転）
平成元年 2月	電力事業部を新潟県上越市に設置
平成元年12月	田辺インターナショナル株式会社の株式を取得し、100%子会社とする
平成4年 2月	建設業法に基づく特定建設業の種類のうち、「土木工事業」「建設工事業」の許可を国土交通大臣（旧建設大臣）より受ける
平成5年 9月	大阪支店を大阪府大阪市中央区に設置
平成5年 9月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成8年10月	表面処理加工の事業を行うため、タイ国にタナベタイランド社（現、連結子会社）を設立（出資比率100%）
平成10年10月	埼玉技術センターを埼玉県吉川市に設置
平成11年12月	電気計装工事、送電工事、営業部門において「ISO9001」を取得
平成12年12月	田辺商事株式会社、田辺運輸株式会社の株式を取得
平成14年 3月	産業プラント設備工事、設備保全工事、管工事、鑄造用工業炉部門において「ISO9001」を取得
平成15年 5月	送電工事部門において「ISO14001」を取得
平成15年11月	本社所在地を新潟県上越市に移転
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年 5月	田辺商事株式会社、田辺運輸株式会社の株式を売却
平成18年12月	産機エンジニアリング部を東京都千代田区へ移転、呼称を東京本社とする
平成19年 3月	ジャスダック証券取引所への上場を廃止し、東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成22年 3月	姫路技術センターを兵庫県姫路市に設置 子会社田辺インターナショナル株式会社を解散
平成22年 3月	
平成22年10月	中国に田工商貿（上海）有限公司を設立（出資比率100%）
平成22年12月	シンガポールにタナベエンジニアリングシンガポール社を設立（出資比率100%）

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（田辺工業株式会社）、及び子会社3社（連結子会社1社、非連結子会社2社）により構成されており、日本国内において設備工事業（産業プラント設備工事、設備保全工事、電気計装工事、送電工事、管工事）を主体とした事業と、海外においては中国、シンガポールを中心に設備工事業を営んでおります。また、タイ国内では表面処理事業、日本国内においてはその他（鋳造用工業炉の製造・販売）の事業を営んでおります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社との当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

#### （1）設備工事業

当社及び非連結子会社が次の設備工事業を営んでおります。

**産業プラント設備工事** 化学・医薬、電子材、その他工業部材等のプラント設備・装置、環境設備、各種省力機器システム、自動化機器の設計・製作・施工を主な事業としております。  
海外においては、田工商貿（上海）有限公司（非連結子会社）が中国において産業機械装置の販売、メンテナンス、機材の輸出入を、タナベエンジニアリングシンガポール社（非連結子会社）はシンガポール国内中心にプラント設備の設計・施工・メンテナンスを主な事業としております。

**設備保全工事** 化学・食品・医薬品等のプラント設備、発電所機器の設備診断・保全改修を主な事業としております。

**電気計装工事** 化学・食品・医薬品等のプラント設備、公共・一般建築物の電気計装設備、情報通信設備の設計・施工を主な事業としております。

**送電工事** 送電用鉄塔建設、送配電線の新設・張替の施工を主な事業としております。

**管工事** 公共ガス水道工事、防消火設備、衛生設備の設計・施工を主な事業としております。

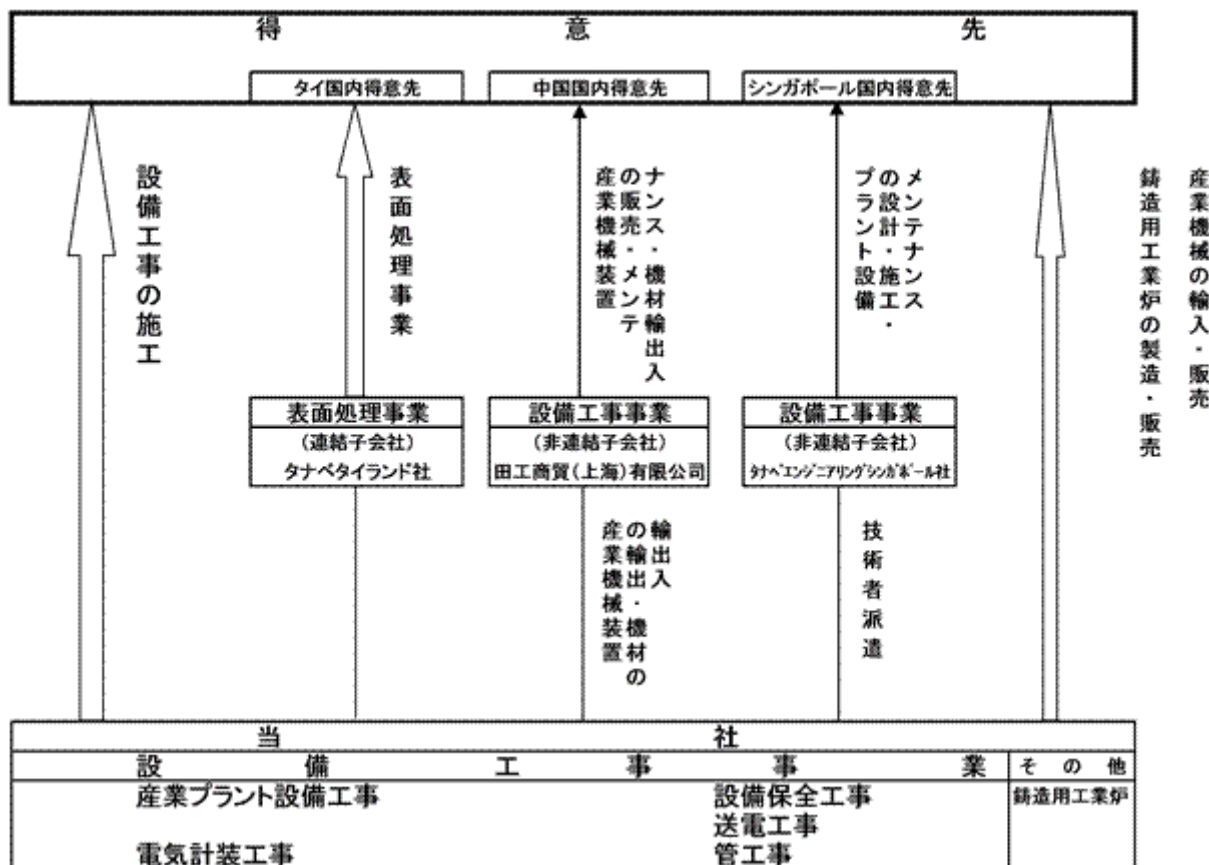
#### （2）表面処理事業

連結子会社であるタナベタイランド社が、タイ国内で表面処理事業を行っております。

#### （3）その他

**鋳造用工業炉** 当社の鋳造用工業炉部門が鋳造用工業炉（アルミ鋳物生産用工業炉）の製造・販売、また産業機械の輸入・販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
タナベタイランド社	タイ国プラチン ブリ県	700,921 (200,000 千タイバーツ)	表面処理事業	100	当社が技術を提供 している。 役員の兼務 2名

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. タナベタイランド社は特定子会社であります。

3. 上記連結子会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社ではありません。

4. 上記連結子会社の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が、それぞれ100分の10以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
設備工事業	628	(31)
表面処理事業	168	(219)
報告セグメント計	796	(250)
その他	9	(-)
全社(共通)	18	(-)
合計	823	(250)

(注) 1. 従業員数は就業人員で記載しており、臨時雇用者数は、当連結会計年度の平均人員を( )外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
655 (31)	41.8	17.3	5,262,437

セグメントの名称	従業員数(人)	
設備工事業	628	(31)
報告セグメント計	628	(31)
その他	9	(-)
全社(共通)	18	(-)
合計	655	(31)

(注) 1. 従業員数は就業人員で記載しており、臨時雇用者数は、当事業年度の平均人員を( )外数で記載しております。

2. 平均年間給与は税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合の状況であります。当社の労働組合である田辺工業労働組合(上部団体UIゼンセン同盟)は、昭和44年6月に結成され、平成24年3月31日現在の組合員数は262名であります。

労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、この頁に記載の金額には消費税等は含めておりません。

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による停滞を脱し回復途上にあるものの、欧州債務危機や歴史的な円高、タイ国の大洪水などにより輸出が減退し、景気回復は足踏み状態で推移しました。

設備工事業界におきましては、電力供給問題、円高等から製造業の海外シフトが加速し、設備投資は海外好調、国内低調で推移しました。公共投資も減少傾向が続き、総じて少ない設備投資パイを巡る業者間の受注競争は利益率の低下を招くなど、厳しい状況で推移しました。このような状況下で、当社は医薬、環境、エネルギー設備等に受注拡大をはかってまいりました。

この結果、受注高は20,959百万円（前連結会計年度比0.3%増）となり、前連結会計年度並みを確保しました。売上高は施工が順調に進み、前期繰越工事の完成も寄与した結果、21,703百万円（同6.7%増）となり、前連結会計年度を上回りました。

利益面につきましては、競争が厳しさを増すなかで不採算工事の発生はありましたが、利益の確保に全力で臨んだ結果、売上総利益率は前連結会計年度より0.1ポイント増加しました。この結果、営業利益478百万円（同108.9%増）、経常利益496百万円（同111.0%増）、当期純利益171百万円（同51.1%増）となり、前連結会計年度を大きく上回りました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### （設備工事業業）

民間プラント・機械装置を主体としております産業プラント設備工事は、医薬、エネルギー、環境設備等プラント設備工事が堅調に推移し、受注高、売上高ともに前連結会計年度を上回りました。

民間プラント保全工事を主体としております設備保全工事は、客先工場の生産回復により、設備の更新、定修工事等が堅調に推移し、受注高、売上高ともに前連結会計年度を上回りました。

電気計装工事は、北陸新幹線関連工事等の公共工事が比較的堅調に推移した結果、受注高、売上高ともに前連結会計年度を上回りました。

送電工事は、大型公共工事の受注により、電力会社の設備投資、修繕工事削減の影響をカバーし、受注高は前連結会計年度並みを確保しました。売上高は大型工事の完成が寄与し、前連結会計年度を上回りました。

管工事は、公共ガス・水道工事、防消火設備工事とも低調に推移した結果、受注高は前連結会計年度を大きく下回りました。売上高は大型工事の完成が寄与し、前連結会計年度を大きく上回りました。

設備工事業業合計では、受注高19,900百万円（同0.4%増）、売上高20,663百万円（同7.2%増）となりました。

#### （表面処理事業）

タイ国で事業展開しております表面処理事業は、前半は東日本大震災の影響により、自動車部品等が落ち込みましたが、後半には持ち直し、受注高772百万円（同2.2%減）、売上高772百万円（同2.2%減）と前連結会計年度並みとなりました。

#### （その他）

鑄造用工業炉は、受注高286百万円（同0.1%減）、売上高267百万円（同2.5%減）と前連結会計年度並みとなりました。



(2) キャッシュ・フロー

( 営業活動によるキャッシュ・フロー )

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が481百万円となり、仕入債務の増加等による収入がありました。売上債権の増加2,206百万円、未成工事支出金の増加107百万円など支出が多く、営業活動によるキャッシュ・フローは441百万円の支出（前連結会計年度は1,190百万円の収入）となりました。

( 投資活動によるキャッシュ・フロー )

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、350百万円の支出（前連結会計年度末比33.9%減）となりました。

( 財務活動によるキャッシュ・フロー )

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長期借入金の返済による支出等により、38百万円の支出（前連結会計年度は319百万円の収入）となりました。

これにより当連結会計年度の「現金及び現金同等物の期末残高」は、前連結会計年度より871百万円減少し、2,215百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループが営んでいる事業の大部分を占める設備工事業（産業プラント設備工事、設備保全工事、電気計装工事、送電工事、管工事）では生産実績を定義することが困難であり、設備工事業においては請負形態を取っているため販売実績という定義は実態にそぐいません。

従って、生産、受注及び販売の状況については「1. 業績等の概要」における各セグメントの業績に関連付けて記載しております。

なお、参考のため提出会社単独の事業の状況は次のとおりであります。

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

第43期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

工事別	前期繰越工事高 (千円)	当期受注工事高 (千円)	計(千円)	当期完成工事高 (千円)	次期繰越工事高		当期施工高 (千円)	
					手持工事高 (千円)	うち施工高(千円)		
産業プラント設備工事	1,839,056	7,710,536	9,549,592	7,962,692	1,586,900	% 10.5	166,405	7,779,262
設備保全工事	191,226	4,908,247	5,099,474	4,844,017	255,457	23.0	58,814	4,813,343
電気計装工事	685,047	4,302,836	4,987,884	4,247,868	740,015	9.0	66,944	4,160,380
送電工事	9,600	1,240,788	1,250,388	1,163,938	86,450	15.3	13,212	1,176,763
管工事	99,134	1,656,720	1,755,855	1,052,674	703,181	4.1	28,586	1,069,002
鑄造用工業炉	413	286,871	287,284	273,985	13,298	28.0	3,728	277,709
計	2,824,478	20,106,000	22,930,479	19,545,176	3,385,302	10.0	337,691	19,276,462

第44期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

工事別	前期繰越工事高 (千円)	当期受注工事高 (千円)	計(千円)	当期完成工事高 (千円)	次期繰越工事高		当期施工高 (千円)	
					手持工事高 (千円)	うち施工高(千円)		
産業プラント設備工事	1,586,900	8,247,465	9,834,365	8,432,489	1,401,875	18.6	260,394	8,526,478
設備保全工事	255,457	5,023,477	5,278,934	5,134,251	144,683	59.8	86,507	5,161,944
電気計装工事	740,015	4,406,249	5,146,264	4,369,859	776,404	7.5	58,485	4,361,400
送電工事	86,450	1,210,037	1,296,487	1,271,811	24,675	45.9	11,334	1,269,933
管工事	703,181	1,013,559	1,716,740	1,454,945	261,794	16.2	42,307	1,468,666
鑄造用工業炉	13,298	286,481	299,780	267,001	32,778	13.9	4,562	267,835
計	3,385,302	20,187,269	23,572,572	20,930,359	2,642,212	17.5	463,592	21,056,260

- (注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更のあるものについては、当期受注工事高にその増減額を含みます。したがって当期完成工事高にもかかる増減額が含まれています。
2. 次期繰越工事高の施工高は支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。
3. 当期施工高は(当期完成工事高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致します。

(2) 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
第43期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	産業プラント設備工事	14.2	85.8	100
	設備保全工事	21.6	78.4	100
	電気計装工事	32.6	67.4	100
	送電工事	21.8	78.2	100
	管工事	15.4	84.6	100
	鑄造用工業炉	100.0	-	100
第44期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	産業プラント設備工事	18.8	81.2	100
	設備保全工事	25.9	74.1	100
	電気計装工事	29.4	70.6	100
	送電工事	22.5	77.5	100
	管工事	26.0	74.0	100
	鑄造用工業炉	100.0	-	100

- (注) 百分比は請負金額比であります。

(3) 完成工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
第43期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	産業プラント設備工事	44,085	7,918,606	7,962,692
	設備保全工事	13,959	4,830,058	4,844,017
	電気計装工事	639,603	3,608,265	4,247,868
	送電工事	-	1,163,938	1,163,938
	管工事	669,417	383,256	1,052,674
	鑄造用工業炉	-	273,985	273,985
	計	1,367,066	18,178,110	19,545,176
第44期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	産業プラント設備工事	17,445	8,415,044	8,432,489
	設備保全工事	33,549	5,100,702	5,134,251
	電気計装工事	479,260	3,890,599	4,369,859
	送電工事	305,960	965,851	1,271,811
	管工事	417,885	1,037,059	1,454,945
	鑄造用工業炉	260	266,741	267,001
	計	1,254,360	19,675,998	20,930,359

第43期の完成工事高のうち請負金額1億円以上の主なものは次のとおりであります。

日産エンジニアリング(株)	S S C P 第2工場内配管工事
(株)カネカ	ユーティリティ配管工事
大成建設(株)	C P P J 1 4 工場改造工事
糸魚川市	糸魚川市健康づくりセンター機械設備工事
(株)日本触媒	1 2 C A 電気設備工事
(株)日揮	アルミアジュバンド製造設備建設工事

第44期の完成工事高のうち請負金額1億円以上の主なものは次のとおりであります。

ホーチキ(株)	第二東名高速道路 トンネル非常用設備工事
東洋エンジニアリング(株)	T A - N 建設工事
大成建設(株)	医薬品製造施設 機器据付配管工事
長野県企業局	小浜第1及び四徳分岐線建替工事
日東電工(株)	粘着剤製造設備塗工ライン製作
(株)ダイセル	F T プラント S D M 工事

完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

相手先	第43期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		第44期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	金額(千円)	完成工事高に対する割合(%)	金額(千円)	完成工事高に対する割合(%)
電気化学工業(株)	3,512,406	18.0	3,493,501	16.7
計	3,512,406	18.0	3,493,501	16.7

(4) 手持工事高 (平成24年 3月31日現在)

区分	官公庁 (千円)	民間 (千円)	合計 (千円)
産業プラント設備工事	-	1,401,875	1,401,875
設備保全工事	-	144,683	144,683
電気計装工事	88,755	687,649	776,404
送電工事	-	24,675	24,675
管工事	94,636	167,158	261,794
鑄造用工業炉	-	32,778	32,778
計	183,391	2,458,821	2,642,212

手持工事高のうち請負金額 1 億円以上の主なものは、次のとおりであります。

千代田化工建設(株)	上越火力発電所 L N G 基地設備架構工事	平成24年10月 完成予定
大成建設(株)	第 5 工場実装工事 機器据付配管工事	平成24年 6月 完成予定
日本リーテック(株)	北陸新幹線 新上越変電所外 6 箇所変電設備工事	平成27年 1月 完成予定
住友金属プラント(株)	チタン溶解炉建設工事	平成24年 6月 完成予定

### 3 【対処すべき課題】

今後の国内景気の見通しにつきましては、復興需要を中心とした政策効果が期待されませんが、電力供給問題、欧州債務危機の動向、為替相場の動向等懸念材料が多く、先行きは不透明な状況が続くものと思われまます。設備投資動向につきましては、上半期の国内設備投資は低調、下半期は復興需要が本格化し、景気回復により国内設備投資は徐々に回復して来るものと予想されます。

このような状況の下、当社グループの売上高シェアの多くを占める製造プラント・機械装置の製作、建設工事の受注環境は、日進月歩、激しく変化しております。

当社グループは変化するユーザーニーズに対して迅速かつ機動力をもって対応する必要があり、そのためにグローバル化への体制整備、技術力強化、施工管理強化、人材育成（教育訓練）に注力するとともに、真空技術・熱技術・制御技術・機械技術を集約リンクし、電子デバイス、電子材プラント・装置、医薬関連設備、水処理設備、太陽電池関連設備などエネルギー、環境設備等への拡充をはかることを中長期的な経営戦略として臨む方針であります。

当社グループは、時代に即応した顧客が求めるニーズの製造設備、インフラ施設を企画、製作、建設、メンテナンスまで一貫して幅広く対応し、長年培った技術の蓄積と新時代でのエンジニアリングをコアに、「お客様が満足する製造設備の提供」を経営基本方針としております。この経営基本方針の下、中長期的な経営戦略を推進するため以下の方針で臨み、利益体質の強化をはかり、企業価値を創造し、株主価値向上を目指します。

中堅エンジニアリング企業としての位置づけを強化する。

海外対応を強化する。

機械装置、熱機器、自動化システムメーカー分野を拡充する。

社内外（協力企業含む）の人材育成を強化する。

ネットワークシステムを活用し、業務効率向上、コストダウンをはかる。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

##### (1) 経済の変化に伴うリスク

設備工事業界におきましては、今後復興需要が期待されますが、電力供給問題、円高等で製造業の海外シフトが加速しております。国内の設備投資の縮小傾向が続きますと、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### (2) 表面処理事業の市場環境について

タイ国において表面処理事業を行っておりますタナベタイランド社の売上高は、ハードディスク部品の依存度が高く、当該部品の売上高が減少した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### (3) 信用リスク

当社グループの主体である設備工事業界においては、今後も受注環境は厳しい状況が続くものと予想されます。

当社は、受注の拡大をはかるため、市場動向を見極め設備投資の好調な業種や、今後、有望分野に営業の拡大をはかる所存です。そのため、新規顧客が増加することが予想され、当社では債権管理をより一層強化して行く方針であります。その顧客に予測不能な事態が発生した場合には、売上債権の回収に支障を来たす可能性があり、その回収不能額により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### (4) 製品及び施工の欠陥リスク

当社は、施工管理及び製品製作には万全を期しておりますが、重大なかし担保責任及び製造物責任賠償につながるような欠陥が発生した場合には、損害賠償が生じる可能性があります。

また、工事施工段階での想定外の追加原価発生により不採算工事が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### (5) 労働災害発生時のリスク

当社は、工事施工、製品製作にあたり安全管理を徹底して行っておりますが、万が一、労働災害、事故が発生した場合、補償等に要する費用面での負担は各種保険により軽減されるものの、重大な労働災害、事故は信用の失墜につながり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### (6) 資材の市況リスクについて

当社は、鋼材、管材、電材等の資材を調達しておりますが、品薄や相場の高騰等により資材価格が急速かつ大幅に上昇した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### 5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、締結している経営上の重要な契約等はありません。

#### 6【研究開発活動】

当社グループは社会ならびに顧客の多様化するニーズに対応するため、新技術の研究から工法・工具の改善等の研究開発を行っております。

当連結会計年度における研究開発費は39,005千円であり、各セグメント別の主な研究開発の内容は次のとおりであります。なお、連結子会社においては、研究開発活動は特段行っておりません。

##### (設備工事業)

各種自動化装置の技術開発等を行っております。  
当事業に係る研究開発費は39,005千円であります。

##### (表面処理事業)

研究開発活動は特段行っておりません。

##### (その他)

研究開発活動は特段行っておりません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

### (1) 財政状態の分析

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は13,103百万円(前連結会計年度末12,033百万円)となり、1,069百万円増加しました。主に受取手形・完成工事未収入金等の増加によるものであります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は4,824百万円(同4,853百万円)となり、28百万円減少しました。主に減価償却実施による減少であります。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は7,457百万円(同6,268百万円)となり、1,189百万円増加しました。主に、支払手形・工事未払金等、短期借入金等の増加によるものであります。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は1,139百万円(同1,283百万円)となり、144百万円減少しました。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は9,330百万円(同9,334百万円)となり、3百万円減少しました。

### (2) 流動性及び資金の源泉

#### キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、売上債権の増加による支出が多く、前連結会計年度末に比べ871百万円減少し、当連結会計年度末は2,215百万円(前連結会計年度末比28.2%減)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益が481百万円となり、仕入債務の増加等による収入がありましたが、売上債権の増加2,206百万円、未成工事支出金の増加107百万円など支出が多く、営業活動によるキャッシュ・フローは441百万円の支出(前連結会計年度は1,190百万円の収入)となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出等により、350百万円の支出(前連結会計年度末比33.9%減)となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

主に長期借入金の返済による支出等により、38百万円の支出(前連結会計年度は319百万円の収入)となりました。

#### 資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、工事施工のための材料費、外注費の他、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。営業費用の主なものは人件費等であります。

#### 財務政策

当社グループは現在、運転資金及び設備資金につきましては、内部資金または借入れにより資金調達することとしております。運転資金につきましては、当社においては取引銀行3行とコミットメント契約を締結し、運転資金の効率的な資金調達を行っており、連結子会社では内部資金で調達しております。また、工場建物等大型の設備資金につきましては、原則、長期借入金及び社債で調達する方針であります。

当社グループは、健全な財務状態により、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金及び設備資金を調達することが可能と考えております。

### ( 3 ) 経営成績の分析

#### 売上高

売上高は、施工が順調に進み、前期繰越工事の完成も寄与した結果、前連結会計年度の20,335百万円に対し1,367百万円増（前連結会計年度比6.7%増）の21,703百万円となりました。

#### 売上総利益

売上総利益は、前連結会計年度の2,498百万円に対し、198百万円増（同8.0%増）の2,696百万円となりました。グループ全体の売上総利益率は、価格競争激化のなか、不採算工事の発生はありましたが、利益の確保に全力で臨んだ結果、前連結会計年度より0.1ポイント増加しました。

#### 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度の2,269百万円に対し、50百万円減（同2.2%減）の2,218百万円となりました。

#### 営業外損益

営業外損益（純額）は、前連結会計年度の5百万円の収入に対し、当連結会計年度は17百万円（同188.9%増）の収入となりました。

#### 経常利益

経常利益は増収効果もあり、前連結会計年度の235百万円に対し、260百万円増（同111.0%増）の496百万円となりました。

#### 特別損益

特別損益（純額）は、前連結会計年度の13百万円の損失に対し、当連結会計年度は14百万円（同7.4%増）の損失となりました。

#### 当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度の113百万円に対し、58百万円増（同51.1%増）の171百万円となりました。  
1株当たりの当期純利益は、前連結会計年度の21円26銭に対し、当連結会計年度は32円12銭となりました。

### 第3【設備の状況】

消費税等の会計処理は税抜き方式によっているため、この頁に記載の金額には消費税等は含めておりません。

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、提出会社においては、施工能力維持に必要な機械工具等の拡充と更新を中心に100,331千円、表面処理事業を営む在外子会社（タナバタイランド社）においては、機械設備の増設を中心に158,027千円、総額258,358千円の設備投資を実施しました。

なお、生産能力に重大な影響を与えるような固定資産の売却、撤去等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物・構 築物 (千円)	機械・運 搬具・工 具器具・ 備品 (千円)	土地		リース資産 (千円)		合計 (千円)
					面積 (㎡)	金額 (千円)			
本社 (新潟県上越市)	全社	統括業務施設	198,190	16,560	5,338.69 (21,199.13)	99,205	-	313,956	18
青海支店 (新潟県糸魚川市)	設備工事業	プラント機器 製造工場・倉 庫・事務所	251,037	19,246	1,723.86 (16,282.04)	26,710	20,803	317,796	208 (5)
北陸支店 (新潟県上越市)	同上	プラント機器 製造工場・倉 庫・事務所	96,400	11,873	1,011.00	35,637	22,858	166,769	139 (7)
千葉支店 (千葉市原市)	同上	プラント機器 製造工場・倉 庫・事務所	127,829	14,561	10,813.98	256,323	14,754	413,468	105 (11)
電力事業部 (新潟県上越市・ 新潟市西区)	同上	倉庫・事務所	22,825	6,021	2,009.06	107,510	2,870	139,226	49
埼玉技術センター (埼玉県吉川市)	同上	自動化・省力 化設備の組立 ・製造工場	285,274	15,687	5,025.25	502,022	-	802,983	38 (3)
姫路技術センター (兵庫県姫路市)	同上	自動化・省力 化設備の組立 ・製造工場	495,022	21,058	6,611.00	236,045	-	752,125	14
産業装置部 (新潟県上越市)	その他	鑄造用工業炉 製造工場	30,760	2,195	-	-	-	32,956	9
その他 東京本社 (東京都千代田 区)	設備工事業	販売業務施設	2,273	1,643	-	-	-	3,916	14 (1)
大阪支店 (大阪府中央区)	同上	販売業務施設	25,318	624	1,032.00	31,044	-	56,986	20 (2)
営業部・他 (新潟県上越市・ 富山県富山市)	同上	販売業務施設 及び設計業務 施設	109,459	5,535	1,581.85	94,065	-	209,060	41 (2)



(2) 在外子会社

会社名	事業所 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 数 (人)	
				建物・構 築物 (千円)	機械・運 搬具・工 具器具・ 備品 (千円)	土地		リース資産 (千円)		合計 (千円)
						面積 (㎡)	金額 (千円)			
タナベタイラ ンド社	本社・工場 (タイ国プラチ ンブリ県)	表面処理事業	メッキ処 理工場	229,916	343,867	26,000	58,305	-	632,089	168 (219)

- (注) 1. 帳簿価額には建設仮勘定は含めておりません。
2. 提出会社は主に設備工事業を営んでおり、設備の大半は設備工事業または共通的に使用されているので、各セグメントに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載しております。
3. 提出会社の土地及び建物の一部は連結会社以外から賃借しております。賃借料は80,673千円であり、土地の面積については、( )内に外書きで示しております。
4. 従業員数の( )は、臨時雇用者数を外書きしております。
5. 提出会社の土地・建物のうち連結会社以外の者へ賃貸中の主なものは次のとおりであります。

事業所 (所在地)	土地(㎡)	建物(㎡)
青海支店 (新潟県糸魚川市)	166.02	356.00
本社 (新潟県上越市)	377.34	-
大阪支店 (大阪市中央区)	-	50.00

6. 提出会社の土地の面積欄で、本社・北陸支店及び産業装置部が同一敷地内にあるものは、北陸支店・産業装置部を本社に含めて表示しております。
7. 提出会社の本社の土地・建物等の中には、福利厚生施設を含めております。
8. 提出会社の本社所有地の内訳は次のとおりであります。

事業所	所在地	面積(㎡)	金額(千円)
本社	新潟県上越市(賃貸)	377.34	1,090
	新潟県上越市(資材置場)	4,463.07	83,364
	千葉県市原市(寮)	445.71	12,500
	長野県上水内郡信濃町(厚生施設)	27.77	900
	群馬県吾妻郡嬬恋村(厚生施設)	24.80	1,350

9. リース契約による賃借設備のうち主なものは次のとおりであります。なお、在外子会社については主要な賃借設備はありません。

(提出会社)

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	台数(台)	リース期間(年)	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
本社 青海支店 北陸支店 千葉支店他	全社 設備工事業 業・その他	複写機・FAX(所有権移転外 ファイナンス・リース)	65台	5	15,240	23,632
青海支店 北陸支店 千葉支店他	設備工事業 業・その他	CADシステム(所有権移転外 ファイナンス・リース)	本体34台他端 末機一式	5	5,899	7,381
本社 青海支店 北陸支店 千葉支店他	全社 設備工事業 業・その他	車輛(所有権移転外ファイナ ンス・リース)	307台	5	116,640	190,577

### 3【設備の新設、除却等の計画】

経営規模の拡大、施工の機械化等に伴い工場、事務所、機械設備などの拡充更新を推進しつつあり、その計画を示せば次のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設等

(提出会社)

名称 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	延床面積 (㎡)	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
鹿島工場 (茨城県神 栖市)	設備工事業	プラント機器製 造工場、事務所	工場棟 1,300 事務所棟 400	320,000	-	自己資金	平成24.6	平成25.3

(在外子会社)

名称 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	延床面積 (㎡)	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
タナベタイ ランド社 (タイ国ブ ラチンプリ 県)	表面処理 事業	工場棟、機械 設備等	工場棟 1,680	工場棟 200,000 機械設備 150,000	-	自己資金	平成24.7	平成24.12

#### (2) 重要な設備の除却等

提出会社、在外子会社、いずれも重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,364,000	5,364,000	東京証券取引所 市場第二部	権利内容に何 ら限定のない 当社における 標準となる株 式であり、単 元株式数は 100株であり ます。
計	5,364,000	5,364,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成6年5月20日 (注)	894,000	5,364,000	-	885,320	-	1,475,320

(注) 同日付で平成6年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき1.2株の割合で株式を分割しました。

( 6 ) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	9	69	7	1	1,280	1,373	-
所有株式数(単元)	-	6,045	256	10,522	186	13	36,610	53,632	800
所有株式数の割合(%)	-	11.27	0.48	19.62	0.35	0.02	68.26	100.00	-

(注) 1. 自己株式13,168株は、「個人その他」欄に131単元及び「単元未満株式の状況」欄に68株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、13単元含まれております。

( 7 ) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
田辺工業取引先持株会	新潟県上越市大字福田20番地	449	8.37
田辺よし江	東京都荒川区	443	8.27
有限会社ケイアンドアイ	東京都荒川区南千住6丁目37番9-2603号	430	8.01
田辺工業従業員持株会	新潟県上越市大字福田20番地	404	7.54
株式会社第四銀行	新潟県新潟市中央区東堀前通7番町1071番地1	250	4.66
四月朔日義雄	千葉県千葉市若葉区	138	2.58
田辺商事株式会社	新潟県糸魚川市寺島2丁目3番18号	122	2.27
日本トラスティ・サービス	東京都中央区晴海1丁目8番11号	111	2.07
信託銀行株式会社(信託口)			
出頭健一	新潟県上越市	110	2.05
株式会社田辺エージェンシー	新潟県糸魚川市大字田海12-1	110	2.05
計	-	2,570	47.91

(注) 上記信託銀行の所有株式数は信託業務に係る株式であります。

( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,350,100	53,501	-
単元未満株式	普通株式 800	-	-
発行済株式総数	5,364,000	-	-
総株主の議決権	-	53,501	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,300株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数13個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
田辺工業株式会社	新潟県上越市大字 福田20番地	13,100	-	13,100	0.24
計	-	13,100	-	13,100	0.24

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	48	21,696
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( - )	-	-	-	-
保有自己株式数	13,168	-	13,168	-

(注) 1. 「保有自己株式数」欄には、単元未満株式の買取りによる自己株式が含まれています。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、内部留保の充実により企業体質の強化をはかりながら株主の皆様へは安定した配当を維持しつつ、更に業績の伸展、周年記念などを勘案して特別配当を実施するなど、株主に利益還元することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことができる制度を整備しております。基本的には、期末配当によって行う方針であります。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の期末配当金につきましては、当期の業績、配当性向等を勘案し、1株当たり普通配当15円を実施いたしました。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年6月28日 定時株主総会決議	80,262	15.0

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	1,310	1,190	869	780	658
最低(円)	750	520	510	480	410

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	483	467	452	461	491	515
最低(円)	444	417	410	424	440	470

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		四月朔日 義雄	昭和16年7月3日生	昭和44年2月 当社 入社 昭和56年10月 当社 取締役営業部長 昭和58年9月 当社 常務取締役 昭和62年8月 当社 常務取締役東京本部長 平成2年4月 当社 常務取締役営業本部長 平成2年6月 当社 専務取締役営業本部長 平成10年10月 当社 代表取締役社長 平成10年10月 タナベタイランド社代表取締役 社長(現任) 平成21年6月 当社 代表取締役社長兼 社長執行役員(現任) 平成22年10月 田工商貿(上海)有限公司 董事長(現任)	(注)2	138
取締役	事務部門統括 事務部長	小野 彰	昭和26年5月30日生	昭和50年4月 当社 入社 平成2年4月 当社 企画部長 平成2年6月 当社 取締役企画部長 平成4年10月 当社 取締役管理本部長兼企画部 長 平成6年10月 当社 取締役管理本部長 平成11年6月 当社 常務取締役管理本部長 平成17年7月 当社 常務取締役事務部長 平成21年6月 当社 取締役兼専務執行役員 事務部長(現任)	(注)2	55
取締役	営業部門統括 (関東、関 西)	高橋 正良	昭和23年6月7日生	昭和44年3月 芦沢鉄工株式会社 入社 昭和47年4月 当社 入社 平成4年4月 当社 産機エンジニアリング部長 平成5年6月 当社 取締役産機エンジニアリン グ部長 平成5年9月 当社 取締役大阪支店長 平成14年4月 当社 取締役千葉支店長 平成17年6月 当社 常務取締役千葉支店長 平成17年7月 当社 大阪支店担当(現任) 平成21年6月 当社 取締役兼専務執行役員 (現任) 平成22年4月 当社 取締役兼専務執行役員 産機エンジニアリング部 長 平成23年4月 当社 産業装置部担当(現任) 平成22年12月 タナベエンジニアリングシンガ ポール社担当(現任) 平成24年4月 産機エンジニアリング部担当 (現任)	(注)2	39
取締役	営業部門統括 (北信越) 青海支店長	小杉 順	昭和25年11月11日生	昭和49年4月 当社 入社 平成7年4月 当社 青海支店副支店長 平成7年6月 当社 取締役青海支店長 平成21年6月 当社 取締役兼常務執行役員 青海支店長(現任) 営業統括(北信越) (現任)	(注)2	28

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		建部 茂	昭和25年7月22日生	昭和50年4月 当社 入社 昭和63年4月 当社 産業装置部技術課長 平成2年4月 当社 産業装置部長 平成21年6月 当社 常勤監査役(現任)	(注)3	7
常勤監査役		佐野 榮日出	昭和17年11月13日生	平成13年7月 高田税務署長 退官 平成15年6月 当社 監査役 平成16年6月 当社 常勤監査役(現任) 平成19年6月 岩塚製菓株式会社 監査役 (現任)	(注)3	3



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		伊藤 秀夫	昭和29年8月1日生	平成5年4月 弁護士登録 平成9年4月 緑風法律事務所開設(現任) 平成19年4月 新潟県弁護士会副会長 平成23年6月 当社 監査役(現任) 平成24年4月 新潟県弁護士会会長(現任)	(注) 3	-
計						273

- (注) 1. 監査役佐野 榮日出、伊藤 秀夫は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
2. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 当社は、執行役員制度を導入しており、平成24年6月29日現在の執行役員は次のとおりであります。
- ( は取締役兼務者であります。)

役名	氏名	職名
社長執行役員	四月朔日 義雄	
専務執行役員	小野 彰	事務部門統括 事務部長
専務執行役員	高橋 正良	営業部門統括(関東、関西) 大阪支店担当 産業装置部担当 タナベエンジニアリングシンガポール社担当 産機エンジニアリング部担当
常務執行役員	小杉 順	営業部門統括(北信越) 青海支店長
上席執行役員	水澤 文雄	北陸支店長 電力事業部担当
執行役員	金井 正	施工技術高度化対策担当
執行役員	寺澤 賢一郎	埼玉技術センター長 タナベタイランド社担当
執行役員	山口 久行	千葉支店長
執行役員	大原 聡	姫路技術センター長

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

当社における企業統治体制は次のとおりであります。

#### (1)企業統治の体制の概要

当社は、取締役会及び監査役会により、業務執行の監督及び監査を行っております。また、経営の意思決定と業務執行を分離することにより、経営の迅速化と効率化ならびにコーポレート・ガバナンスの充実をはかることを目的とし、執行役員制度を導入しております。

提出日現在において、取締役会は4名で構成され経営方針、法令で定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置付けて運用しております。

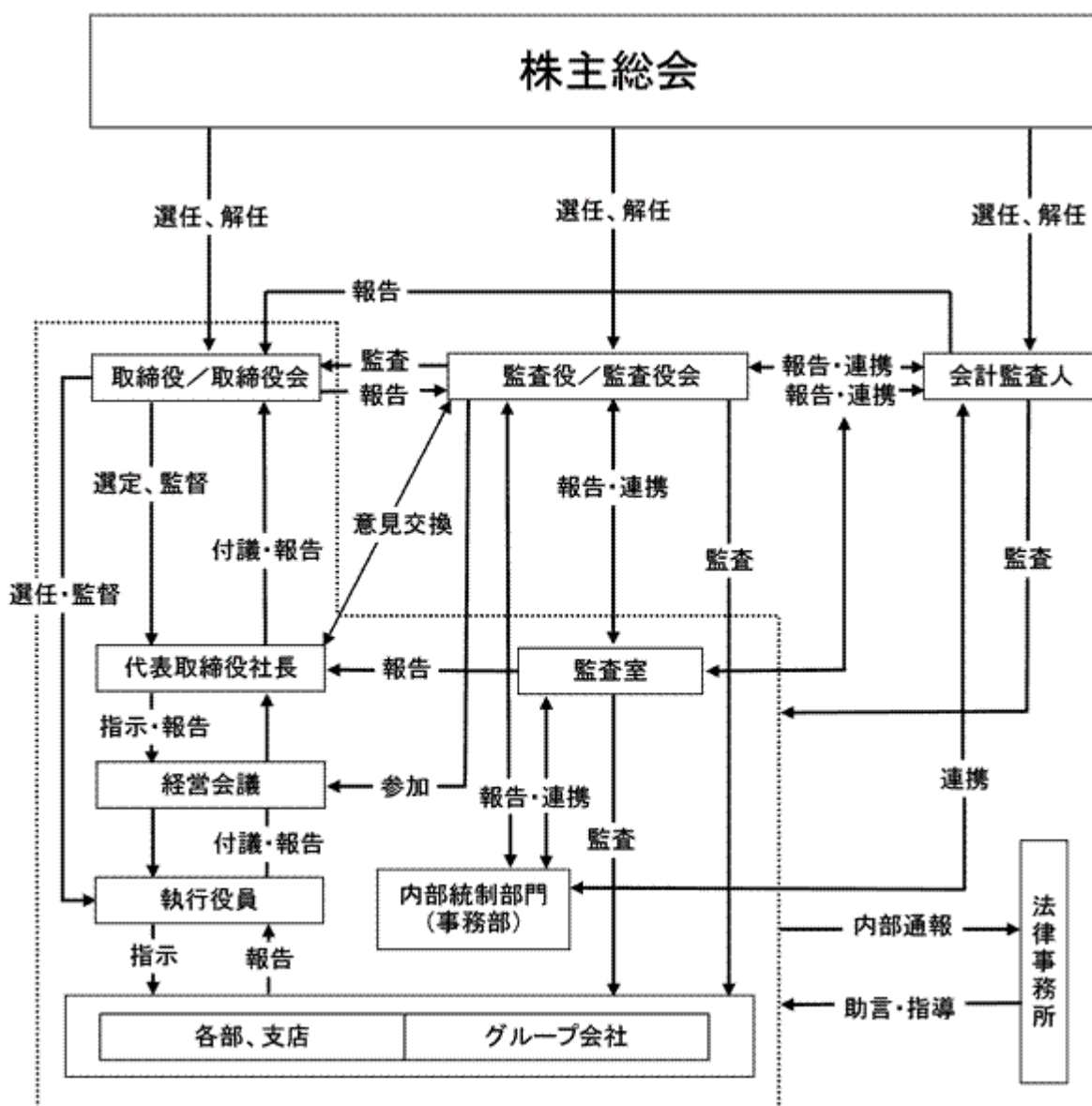
執行役員は9名で、うち、4名の取締役が執行役員を兼務しております。

重要な経営課題に対応するため、取締役及び執行役員により構成する経営会議を原則毎月1回開催し、業務執行に関し協議し、迅速、適切な対応を行っております。

監査役会は3名の監査役（うち社外監査役2名）により設置し、経営の監視・監督を行っております。

また、顧問弁護士とは顧問契約に基づき、必要に応じ適宜アドバイスを受けております。

内部監査は監査室が定期的実施し、職務執行の適正を確保する体制をとっております。なお、子会社についても、監査室が監査を実施しております。



## (2)企業統治の体制を採用する理由

コーポレート・ガバナンスの充実が経営の重要課題と認識し、経営の健全性、適法性、透明性の推進に努める事を基本方針として取り組んでおりますが、当社の事業規模から現体制で経営の監視、監督面で十分機能すると判断し、現体制を採用しております。

### (3)内部統制システム並びにリスク管理体制整備の状況

役職員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、「田辺工業グループ倫理規程」を定め、法令及び定款への適合を確保しております。内部統制として社長の下に、各部・支店を置き、各部・支店において「職務権限規程」等により、適正に職務の執行が行われる体制をとっております。また、違反行為を早期に発見、是正するため内部通報制度を設けております。

リスク管理体制については、当社の各種リスクに対し、各部・各支店等それぞれの部門にてリスク管理を行い、各部門長は重要性を認識のうえリスク管理の状況を取締役に報告する体制をとっております。また、新たにリスクが生じた場合には、取締役会において速やかに対応責任者を決定し、顧問弁護士から、助言、指導を受け、適切な対応を行う体制をとっております。

なお、内部統制システムに関する基本的な考え方について、上記項目に関し、取締役会において決議しております。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、社長直轄の監査室（1名）が、適法で効率的な業務執行、内部牽制の観点より内部監査を定期的実施しております。

提出日現在において、監査役会は監査役3名（うち社外監査役2名）で構成されております。各監査役は監査役会が定めた監査方針、業務分担に従い、取締役会、経営会議、予算管理会議等重要な会議への出席や、業務及び財産の状況調査を経理スタッフとともにを行い、取締役の職務遂行を監査しております。なお、社外監査役2名はそれぞれ税理士、弁護士の資格を有し、会計、税務、法務に関する相当程度の知見を有しております。なお、監査役会、監査室及び会計監査人とは、必要の都度相互の情報交換・意見交換を行うなど連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上をめざしております。

また、内部統制を主管する事務部は、内部監査、監査役監査、会計監査人監査の結果について報告を受け、規定の改定等に活かすなど連絡を密にしております。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

当社と社外監査役佐野榮日出とは人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。資本的关系としては、当社の株式を保有しており、その保有株式数は「5 役員の状況」の所有株式数欄に記載のとおりであります。

社外監査役佐野榮日出は、岩塚製菓株式会社の社外監査役であります。当社と岩塚製菓株式会社との間には、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社と社外監査役伊藤秀夫とは、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役伊藤秀夫は、緑風法律事務所の所長であります。当社と緑風法律事務所との間には、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社は社外監査役が会社と利害関係のない中立的な立場で経営に参加することにより、経営の健全性、適法性、透明性を確保することが可能となり、コーポレート・ガバナンスの充実を図れるものと考えております。

社外監査役と内部統制を主管する事務部の部長は、連絡、打合せ等を密に行い、一般的、中立的な立場による意見を尊重し、内部統制の運用に活かしております。なお、当社は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は定めていないものの、選任にあたっては東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしております。

当社の社外監査役選任状況に関する考え方につきましては、社外監査役として会計、税務、法務等の分野で豊富な経験をもつ有識者を選任する方針であり、社外監査役2名はいずれもその資質を有し、社外監査役として適任と考えております。

また、社外監査役佐野榮日出及び伊藤秀夫は東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

なお、社外監査役は監査役会の構成員として、監査室及び会計監査人と必要の都度相互の情報交換・意見交換を行うなど連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上を図っております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、2名を社外監査役とすることで経営の監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部から客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っていると考えているため現体制としております。

役員の報酬等

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬等

区分	支給人員	支給額
取締役	4名	110,990千円
監査役	4	16,825
(うち社外監査役)	(3)	(7,555)
合計	8	127,815

(注) 上記支給人員、支給額には、以下のものが含まれております。

- ・ 監査役の報酬等には、平成23年6月29日開催の第43回定時株主総会終結の時をもって退任いたしました社外監査役1名を含んでおります。
- ・ 当事業年度に係る役員賞与34,000千円(取締役4名に対し30,000千円、監査役3名に対し4,000千円)
- ・ 当事業年度における役員退職引当金の増加額12,770千円(取締役4名に対し11,870千円、監査役2名に対し900千円)
- ・ 当事業年度中に支払った退任監査役の退職慰労金と過年度退職慰労引当金との差額1,160千円
- ・ 当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は特に定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

18銘柄 130,241千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度  
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
電気化学工業(株)	100,000	41,000	当社の重要な取引先であり、安定的な関係構築のため保有
(株)第四銀行	144,000	39,600	資金調達の重要な取引先であり、安定的な関係構築のため保有
東北電力(株)	20,824	29,257	取引関係維持
(株)三菱ケミカルホールディングス	12,614	6,597	取引関係維持
昭和電工(株)	38,479	6,425	取引関係維持
(株)ブルボン	5,372	5,609	取引関係維持

当事業年度  
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)第四銀行	144,000	41,904	資金調達の重要な取引先であり、安定的な関係構築のため保有
電気化学工業(株)	100,000	33,100	当社の重要な取引先であり、安定的な関係構築のため保有
東北電力(株)	20,824	19,657	取引関係維持
昭和電工(株)	42,822	8,050	取引関係維持
(株)ブルボン	5,758	6,161	取引関係維持
(株)三菱ケミカルホールディングス	13,558	5,992	取引関係維持

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	84,873	98,795	1,793	-	40,004

#### 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は野本直樹氏、大島伸一氏であり、新日本有限責任監査法人に所属し、会社法監査及び金融商品取引法監査を実施しております。会計監査の適正を確保するため、会計監査人から取締役会・監査役会が会社法、金融商品取引法に基づく会計監査の報告を受けております。

なお、監査業務に係る補助者は、新日本有限責任監査法人の監査計画に基づき、公認会計士6名及びその他4名で構成されております。

(注)同監査法人は、公認会計士法上の規制開始に先立ち自主的に業務執行社員の交替制度を導入しており、同監査法人において策定された交替計画に基づいて交替する予定となっております。

#### 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

#### 株主総会決議事項を取締役会で決議できる事項

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、自己株式の取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策を可能とすることを目的とするものであります。

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

( 2 ) 【 監査報酬の内容等】

【 監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	25,000	500	25,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	25,000	500	25,000	-

【その他重要な報酬の内容】

( 前連結会計年度 )

当社の連結子会社であるタナベタイランド社の財務書類の監査等に関して、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Young Office Limitedに対して、当社及びタナベタイランド社は、3,520千円を支払っております。

( 当連結会計年度 )

当社の連結子会社であるタナベタイランド社の財務書類の監査等に関して、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Young Office Limitedに対して、当社及びタナベタイランド社は、2,859千円を支払っております。

【 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

( 前連結会計年度 )

国際財務報告基準に関するアドバイザリー業務に対し、対価を支払っております。

( 当連結会計年度 )

該当事項はありません。

【 監査報酬の決定方針】

当社の事業規模の観点から、合理的監査日数を勘案し、監査報酬額を決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又、会計基準等の変更等についての確に対応する体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修への参加を行っております。



1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	3,087,265	2,215,422
受取手形・完成工事未収入金等	7,800,858	<sup>2</sup> 9,991,851
未成工事支出金	<sup>5</sup> 302,846	<sup>5</sup> 410,157
その他のたな卸資産	<sup>1</sup> 127,513	<sup>1</sup> 155,961
繰延税金資産	234,679	250,852
その他	<sup>4</sup> 483,498	79,787
貸倒引当金	3,065	983
流動資産合計	12,033,596	13,103,049
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	3,959,724	3,937,180
機械、運搬具及び工具器具備品	2,032,059	2,118,779
土地	1,452,819	1,446,869
リース資産	68,828	99,872
建設仮勘定	10,788	19,190
減価償却累計額	3,557,119	3,761,363
有形固定資産合計	3,967,100	3,860,528
無形固定資産	91,804	97,824
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>6</sup> 420,252	<sup>6</sup> 534,344
繰延税金資産	281,560	234,715
その他	93,666	97,239
貸倒引当金	1,223	-
投資その他の資産合計	794,256	866,299
固定資産合計	4,853,161	4,824,652
資産合計	16,886,757	17,927,701

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,097,201	3,570,655
短期借入金	3 1,340,000	3 1,540,000
リース債務	13,154	19,553
未払金	906,550	4 1,049,675
未払費用	253,016	278,772
未払法人税等	19,406	262,270
未成工事受入金	31,982	57,933
完成工事補償引当金	19,271	20,654
工事損失引当金	5 9,000	5 1,000
賞与引当金	522,769	569,853
役員賞与引当金	31,000	34,000
その他	25,311	53,297
流動負債合計	6,268,664	7,457,666
固定負債		
長期借入金	350,000	210,000
リース債務	36,209	44,796
退職給付引当金	665,107	638,385
役員退職慰労引当金	232,310	246,094
固定負債合計	1,283,627	1,139,275
負債合計	7,552,291	8,596,942
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	885,320	885,320
資本剰余金	1,475,320	1,475,320
利益剰余金	7,323,307	7,414,930
自己株式	6,485	6,507
株主資本合計	9,677,461	9,769,062
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,368	41,687
為替換算調整勘定	371,364	479,990
その他の包括利益累計額合計	342,995	438,303
純資産合計	9,334,465	9,330,759
負債純資産合計	16,886,757	17,927,701

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
完成工事高	20,335,580	21,703,010
売上高合計	20,335,580	21,703,010
売上原価		
完成工事原価	<sup>5</sup> 17,837,377	<sup>5</sup> 19,006,059
売上原価合計	17,837,377	19,006,059
売上総利益		
完成工事総利益	2,498,202	2,696,951
売上総利益合計	2,498,202	2,696,951
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	778,446	766,343
賞与引当金繰入額	179,194	193,962
役員賞与引当金繰入額	31,000	34,000
退職給付費用	36,023	35,512
役員退職慰労引当金繰入額	22,227	16,624
減価償却費	124,999	110,975
事業税	19,500	22,000
その他	<sub>1</sub> 1,077,614	<sub>1</sub> 1,038,645
販売費及び一般管理費合計	2,269,004	2,218,062
営業利益	229,198	478,888
営業外収益		
受取利息	797	1,538
受取配当金	6,524	4,888
受取地代家賃	31,230	31,101
貸倒引当金戻入額	-	2,318
投資有価証券評価益	-	1,820
その他	13,611	18,671
営業外収益合計	52,164	60,338
営業外費用		
支払利息	22,215	18,140
債権売却損	9,908	6,047
コミットメントフィー	10,499	10,479
投資有価証券評価損	2,820	-
その他	771	8,484
営業外費用合計	46,215	43,151
経常利益	235,146	496,075

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	679	-
固定資産売却益	<sup>2</sup> 811	<sup>2</sup> 478
投資有価証券売却益	14,063	5,412
補助金収入	16,935	-
特別利益合計	32,490	5,890
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	<sup>3</sup> 432	<sup>3</sup> 13
固定資産処分損	<sup>4</sup> 848	<sup>4</sup> 878
固定資産圧縮損	16,935	-
ゴルフ会員権評価損	350	40
投資有価証券評価損	18,128	19,161
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	9,019	-
特別損失合計	45,714	20,093
税金等調整前当期純利益	221,922	481,872
法人税、住民税及び事業税	57,019	282,928
法人税等調整額	51,165	27,057
法人税等合計	108,184	309,986
少数株主損益調整前当期純利益	113,737	171,886
少数株主利益	-	-
当期純利益	113,737	171,886

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	113,737	171,886
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,946	13,318
為替換算調整勘定	25,172	108,626
その他の包括利益合計	36,118	95,307
包括利益	77,619	76,578
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	77,619	76,578
少数株主に係る包括利益	-	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	885,320	885,320
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	885,320	885,320
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	1,475,320	1,475,320
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,475,320	1,475,320
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	7,322,637	7,323,307
当期変動額		
剰余金の配当	107,017	80,263
当期純利益	113,737	171,886
連結範囲の変動	6,050	-
当期変動額合計	669	91,623
当期末残高	7,323,307	7,414,930
<b>自己株式</b>		
当期首残高	6,485	6,485
当期変動額		
自己株式の取得	-	21
当期変動額合計	-	21
当期末残高	6,485	6,507
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	9,676,792	9,677,461
当期変動額		
剰余金の配当	107,017	80,263
当期純利益	113,737	171,886
自己株式の取得	-	21
連結範囲の変動	6,050	-
当期変動額合計	669	91,601
当期末残高	9,677,461	9,769,062

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	39,314	28,368
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,946	13,318
当期変動額合計	10,946	13,318
当期末残高	28,368	41,687
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	346,191	371,364
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,172	108,626
当期変動額合計	25,172	108,626
当期末残高	371,364	479,990
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	306,877	342,995
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36,118	95,307
当期変動額合計	36,118	95,307
当期末残高	342,995	438,303
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	9,369,914	9,334,465
当期変動額		
剰余金の配当	107,017	80,263
当期純利益	113,737	171,886
自己株式の取得	-	21
連結範囲の変動	6,050	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36,118	95,307
当期変動額合計	35,448	3,705
当期末残高	9,334,465	9,330,759

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	221,922	481,872
減価償却費	353,382	320,903
投資有価証券評価損益（は益）	20,948	17,341
貸倒引当金の増減額（は減少）	679	2,318
賞与引当金の増減額（は減少）	86,662	50,084
退職給付引当金の増減額（は減少）	20,567	12,938
完成工事補償引当金の増減額（は減少）	13,148	1,383
工事損失引当金の増減額（は減少）	1,500	8,000
受取利息及び受取配当金	7,322	6,426
支払利息	22,215	18,140
為替差損益（は益）	84	59
投資有価証券売却損益（は益）	14,063	5,412
有形固定資産売却損益（は益）	379	464
有形固定資産除却損	848	878
売上債権の増減額（は増加）	1,136,571	2,206,740
未成工事支出金の増減額（は増加）	242,150	107,310
たな卸資産の増減額（は増加）	10,752	32,504
その他の流動資産の増減額（は増加）	451,191	402,998
仕入債務の増減額（は減少）	416,609	518,747
未成工事受入金の増減額（は減少）	85,803	25,950
その他の流動負債の増減額（は減少）	266,293	152,604
その他	10,886	1,389
小計	1,511,220	389,763
利息及び配当金の受取額	7,322	6,426
利息の支払額	22,488	18,377
法人税等の支払額	305,160	40,064
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,190,894	441,779
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	549,834	227,457
有形固定資産の売却による収入	1,179	503
無形固定資産の取得による支出	5,975	4,826
投資有価証券の取得による支出	90,953	165,063
投資有価証券の売却による収入	45,132	55,975
貸付金の回収による収入	219	369
子会社の清算による収入	53,581	-
補助金収入	16,935	-
その他	1,187	10,429
投資活動によるキャッシュ・フロー	530,903	350,928



	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	600,000	200,000
長期借入金の返済による支出	160,250	140,000
自己株式の取得による支出	-	21
配当金の支払額	107,662	80,424
リース債務の返済による支出	12,387	17,610
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>319,700</b>	<b>38,056</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,437	41,078
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>972,253</b>	<b>871,842</b>
現金及び現金同等物の期首残高	2,156,188	3,087,265
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	41,177	-
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>3,087,265</b>	<b>2,215,422</b>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 1社

連結子会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

- ・田工商貿（上海）有限公司
- ・タナベエンジニアリングシンガポール社

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社はいずれも小規模であり、両社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社の状況

(1) 主要な非連結子会社の名称

- ・田工商貿（上海）有限公司
- ・タナベエンジニアリングシンガポール社

(2) 持分法を適用しない理由

両社の当期純損益および利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社であるタナベタイランド社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

その他たな卸資産

先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

なお、在外子会社は定額法

ただし、親会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備は除く）については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。

完成工事補償引当金

完成工事のかし担保等の費用に充てるため、当連結会計年度末に至る一年間の完成工事高に対して過去の実績を基礎に補修見込みを加味して計上しております。

工事損失引当金

当連結会計年度末手持工事のうち、損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見積額を計上しております。

賞与引当金

当社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。なお、在外子会社につきましては、期末時点での残高はありません。

役員賞与引当金

当社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。なお、在外子会社については該当事項はありません。

退職給付引当金

当社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

なお、在外子会社については、期末時点における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

当社は、役員及び執行役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、在外子会社については該当事項はありません。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事

工事完成基準

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は税抜き方式を採用しております。

ロ 親会社と連結子会社で会計処理基準が異なるもの

有形固定資産の減価償却の方法は、親会社は定率法、タナベタイランド社は定額法を採用しております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」は、「営業外収益」に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1. 1 その他のたな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
材料貯蔵品	127,513千円	155,961千円

2. 2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 千円	127,479千円

3. 3 貸出コミットメント

当社においては、運転資金の効率的な資金調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
貸出コミットメントの総額	2,500,000千円	2,500,000千円
借入実行残高	1,200,000	1,400,000
差引額	1,300,000	1,100,000

4. 4 消費税等の会計処理

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	未収消費税等は、流動資産のその他 に含めて表示しております。	未払消費税等は、流動負債の未払 金に含めて表示しております。

5. 5

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未成工事支出金	3,664千円	90千円

6. 6 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	89,294千円	202,719千円

(連結損益計算書関係)

1. 1 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	29,001千円	39,005千円

2. 2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
機械、運搬具及び工具器具備品	811千円	478千円

3. 3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
機械、運搬具及び工具器具備品	432千円	13千円

4. 4 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
建物、構築物	-千円	7千円
機械、運搬具及び工具器具備品	848	371
その他	-	500
計	848	878

5. 5 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	9,000千円	1,000千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	3,184千円
組替調整額	13,748
税効果調整前	16,933
税効果額	3,614
その他有価証券評価差額金	13,318

為替換算調整勘定:

当期発生額	108,626
税効果額	-
為替換算調整勘定	108,626
その他の包括利益合計	95,307

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,364,000	-	-	5,364,000
合計	5,364,000	-	-	5,364,000
自己株式				
普通株式	13,120	-	-	13,120
合計	13,120	-	-	13,120

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	107,017	20.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	80,263	利益剰余金	15.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,364,000	-	-	5,364,000
合計	5,364,000	-	-	5,364,000
自己株式				
普通株式	13,120	48	-	13,168
合計	13,120	48	-	13,168

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加48株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	80,263	15.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	80,262	利益剰余金	15.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
現金預金勘定	3,087,265千円	2,215,422千円
現金及び現金同等物	3,087,265	2,215,422

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

設備工事業における車両運搬具であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械、運搬具及び工具器具備品	102,434	89,174	13,260
合計	102,434	89,174	13,260

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械、運搬具及び工具器具備品	59,407	57,783	1,623
合計	59,407	57,783	1,623

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	未経過リース料期末残高相当額	
1年内	11,644	1,623
1年超	1,616	-
合計	13,260	1,623

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	支払リース料	21,590
減価償却費相当額	21,590	9,559

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。



2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	17,149	17,449
1年超	42,717	33,108
合計	59,867	50,557

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。  
 一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2)金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は顧客の信用リスクに晒されております。  
 当該リスクに関しては、販売管理規程に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を年1回把握する体制としております。  
 投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、上場株式については、四半期ごとに時価の把握を行っております。  
 営業債務である支払手形・工事未払金等はそのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。  
 借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。  
 営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (*)	時価(*)	差額
(1) 現金預金	3,087,265千円	3,087,265千円	- 千円
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	7,800,858	7,800,858	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	315,083	315,083	-
(4) 支払手形・工事未払金等	(3,097,201)	(3,097,201)	-
(5) 短期借入金	(1,200,000)	(1,200,000)	-
(6) 未払金	(906,550)	(906,550)	-
(7) 長期借入金	(490,000)	(490,653)	653
(8) デリバティブ取引	-	-	-

(\*) 負債に計上しているものについては( )で示しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (*)	時価(*)	差額
(1) 現金預金	2,215,422千円	2,215,422千円	- 千円
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	9,991,851	9,991,851	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	316,250	316,250	-
(4) 支払手形・工事未払金等	(3,570,655)	(3,570,655)	-
(5) 短期借入金	(1,400,000)	(1,400,000)	-
(6) 未払金	(1,049,675)	(1,049,675)	-
(7) 長期借入金	(350,000)	(350,444)	444
(8) デリバティブ取引	-	-	-

(\*) 負債に計上しているものについては( )で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金預金、(2)受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(4)支払手形・工事未払金等、(5)短期借入金、(6)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7)長期借入金

長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む)の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8)デリバティブ取引

該当する取引はありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	105,168	218,093

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,087,265	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,800,858	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1)債券	-	-	-	48,675
(2)その他	-	53,045	-	-
長期貸付金	369	1,844	452	-
合計	10,888,493	54,889	452	48,675

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,215,422	-	-	-
受取手形及び売掛金	9,991,851	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券	-	-	-	50,495
(2) その他	-	52,093	-	-
長期貸付金	450	1,699	146	-
合計	12,207,724	53,793	146	50,495

4. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
 連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

（有価証券関係）

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上 額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	144,505	90,373	54,131
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	53,045	50,017	3,027
	小計	197,550	140,391	57,159
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	68,857	96,547	27,690
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他（注）	48,675	100,000	51,325
	(3) その他	-	-	-
	小計	117,532	196,547	79,015
合計		315,083	336,939	21,855

（注）債券（その他）の中には複合金融商品が含まれており、組込デリバティブを含めた評価損益は、営業外損益に計上してあります。

（注）当連結会計年度（平成23年3月31日）の非上場株式（連結貸借対照表計上額105,168千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	175,260	109,144	66,116
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	52,093	49,994	2,098
	小計	227,354	159,139	68,215
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	38,401	61,247	22,845
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他（注）	50,495	100,000	49,505
	(3) その他	-	-	-
	小計	88,896	161,247	72,350
合計		316,250	320,386	4,135

注）債券（その他）の中には複合金融商品が含まれており、組込デリバティブを含めた評価損益は、営業外損益に計上しております。

（注）当連結会計年度（平成24年3月31日）の非上場株式（連結貸借対照表計上額218,093千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	45,132	14,063	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	45,132	14,063	-

当連結会計年度（平成24年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	55,975	5,412	-
合計	55,975	5,412	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について18,128千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合に減損処理を行っております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について19,161千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合に減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度
重要なデリバティブ取引はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

当連結会計年度
重要なデリバティブ取引はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び在外子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在) (千円)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在) (千円)
退職給付債務	1,494,637	1,475,616
年金資産	692,332	720,446
未積立退職給付債務	802,304	755,169
会計基準変更時差異の未処理額	-	-
未認識数理計算上の差異	137,196	116,784
未認識過去勤務債務	-	-
連結貸借対照表計上額純額	665,107	638,385
前払年金費用	-	-
退職給付引当金	665,107	638,385

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) (千円)
勤務費用	75,068	77,553
利息費用	29,411	29,892
期待運用収益	6,586	6,923
数理計算上の差異の費用処理額	25,903	25,371
退職給付費用	123,796	125,894

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
退職給付見込額の期間	期間定額基準	期間定額基準
配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.0%	2.0%
期待運用収益率	1.00%	1.00%
数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております)	10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当連結会計年度

当社グループは、ストック・オプション等関係について、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

当連結会計年度

当社グループは、ストック・オプション等関係について、該当事項はありません。



(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	228千円	-千円
賞与引当金	211,198	215,404
退職給付引当金	268,703	225,083
役員退職慰労引当金	93,853	87,117
投資有価証券評価損	22,085	19,352
その他	73,323	93,027
繰延税金資産小計	669,383	639,984
評価性引当額	39,163	36,147
繰延税金資産合計	630,229	603,837
繰延税金負債		
連結上の将来加算一時差異	94,760	95,425
その他有価証券評価差額金	19,229	22,843
繰延税金負債合計	113,989	118,269
繰延税金資産(負債)の純額	516,240	485,567

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	7.2	3.2
永久に益金に算入されない項目	2.7	0.2
住民税等均等割額(外形標準課税分含む)	17.6	8.6
海外子会社免税分	15.2	5.3
海外子会社からの受取配当金	4.7	3.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	13.5
その他	3.3	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.7	64.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.4%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は61,857千円減少し、法人税等調整額は65,084千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当連結会計年度におきましては、金額的重要性が乏しいため注記を省略しております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

当連結会計年度におきましては、金額的重要性が乏しいため注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、活動拠点ごとに設備工事業を主体とした事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは「設備工事業」「表面処理事業」の2つを報告セグメントとしております。

「設備工事業」は産業プラント設備工事、設備保全工事、電気計装工事、送電工事、管工事等の設備工事に関連する事業を展開しております。

「表面処理事業」はタイ国において当社の連結子会社が表面処理(メッキ)事業を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	設備工事業	表面処理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,271,191	790,403	20,061,595	273,985	20,335,580
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	19,271,191	790,403	20,061,595	273,985	20,335,580
セグメント利益	666,210	58,869	725,079	4,176	729,256
セグメント資産	13,375,544	1,322,831	14,698,376	148,695	14,847,071
その他の項目					
減価償却費	223,386	92,843	316,229	2,940	319,170
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	58,849	54,282	113,132	-	113,132

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである鑄造用工業炉事業であります。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	設備工事業	表面処理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,663,357	772,650	21,436,008	267,001	21,703,010
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	20,663,357	772,650	21,436,008	267,001	21,703,010
セグメント利益	864,334	53,634	917,969	32,001	949,970
セグメント資産	14,711,619	1,307,523	16,019,142	205,430	16,224,573
その他の項目					
減価償却費	198,148	88,529	286,678	3,197	289,875
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	97,585	170,229	267,814	3,455	271,270

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである鑄造用工業炉事業であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	20,061,595	21,436,008
「その他」の区分の売上高	273,985	267,001
連結財務諸表の売上高	20,335,580	21,703,010

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	725,079	917,969
「その他」の区分の利益	4,176	32,001
全社費用（注）	500,058	471,081
連結財務諸表の営業利益	229,198	478,888

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	14,698,376	16,019,142
「その他」の区分の資産	148,695	205,430
全社資産（注）	2,039,685	1,703,128
連結財務諸表の資産合計	16,886,757	17,927,701

（注）全社資産は、主に提出会社での余資運用資金（現預金及び有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	316,229	286,678	2,940	3,197	34,212	31,027	353,382	320,903
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	113,132	267,814	-	3,455	3,090	15,153	116,222	286,423

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に全社共通の目的で使用する資産の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

設備工事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ国	合計
3,349,791	617,308	3,967,100

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
電気化学工業(株)	3,512,406	設備工事業

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

設備工事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ国	合計
3,228,438	632,089	3,860,528

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
電気化学工業(株)	3,493,501	設備工事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】  
 前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）  
 該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）  
 該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】  
 前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）  
 該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）  
 該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】  
 前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）  
 該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）  
 該当事項はありません。

（関連当事者情報）  
 前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）  
 該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）  
 該当事項はありません。

（開示対象特別目的会社関係）  
 該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
1株当たり純資産額	1,744円47銭	1,743円80銭
1株当たり当期純利益金額	21円26銭	32円12銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
当期純利益金額（千円）	113,737	171,886
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	113,737	171,886
期中平均株式数（千株）	5,350	5,350

（重要な後発事象）  
 該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,200,000	1,400,000	0.68	-
1年以内に返済予定の長期借入金	140,000	140,000	1.35	-
1年以内に返済予定のリース債務	13,154	19,553	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	350,000	210,000	1.35	平成25年～26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	36,209	44,796	-	平成25年～29年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,739,364	1,814,350	-	-

(注) 1. 平均利率は期中平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	140,000	70,000	-	-
リース債務	16,025	14,619	11,348	2,652

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	3,719,093	9,381,577	15,417,274	21,703,010
税金等調整前四半期(当期)純利益又は税金等調整前四半期純損失金額(千円)	272,657	83,714	280,839	481,872
四半期(当期)純利益又は四半期純損失金額(千円)	161,120	68,897	79,040	171,886
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失金額(円)	30.11	12.88	14.77	32.12

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失金額(円)	30.11	17.24	27.65	17.35

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	2,615,242	1,849,472
受取手形	602,375	<sup>1</sup> 1,041,417
完成工事未収入金	7,025,850	8,725,940
未成工事支出金	<sup>4</sup> 302,846	<sup>4</sup> 410,157
材料貯蔵品	83,696	99,432
短期貸付金	369	450
前払費用	10,644	15,989
繰延税金資産	234,679	250,852
その他	<sup>2</sup> 472,215	66,863
貸倒引当金	3,065	983
流動資産合計	11,344,856	12,459,592
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,211,104	3,220,409
減価償却累計額	1,526,058	1,644,098
建物(純額)	1,685,046	1,576,310
構築物	281,208	284,698
減価償却累計額	198,882	216,617
構築物(純額)	82,325	68,080
機械及び装置	834,572	840,703
減価償却累計額	731,521	763,072
機械及び装置(純額)	103,050	77,630
車両運搬具	10,253	10,253
減価償却累計額	9,581	9,956
車両運搬具(純額)	671	296
工具器具・備品	293,317	304,011
減価償却累計額	250,198	266,931
工具器具・備品(純額)	43,119	37,079
土地	1,388,564	1,388,564
リース資産	68,828	99,872
減価償却累計額	21,815	38,586
リース資産(純額)	47,013	61,285
建設仮勘定	-	19,190
有形固定資産合計	3,349,791	3,228,438
無形固定資産		
借地権	62,154	62,154
その他	26,686	23,259
無形固定資産合計	88,841	85,414

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	330,958	331,625
関係会社株式	790,215	903,640
出資金	992	992
長期貸付金	2,296	1,846
破産更生債権等	1,223	-
長期前払費用	3,503	11,010
繰延税金資産	376,321	330,141
その他	80,123	78,404
貸倒引当金	1,223	-
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>1,584,411</b>	<b>1,657,660</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>5,023,044</b>	<b>4,971,513</b>
<b>資産合計</b>	<b>16,367,900</b>	<b>17,431,106</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	727,518	1,003,775
工事未払金	2,324,434	2,475,769
短期借入金	<sup>3</sup> 1,340,000	<sup>3</sup> 1,540,000
リース債務	13,154	19,553
未払金	860,515	<sup>2</sup> 996,805
未払費用	227,572	240,438
未払法人税等	19,406	262,270
未成工事受入金	31,982	57,933
預り金	19,489	50,187
完成工事補償引当金	19,271	20,654
工事損失引当金	<sup>4</sup> 9,000	<sup>4</sup> 1,000
賞与引当金	522,769	569,853
役員賞与引当金	31,000	34,000
設備関係支払手形	3,025	1,230
<b>流動負債合計</b>	<b>6,149,140</b>	<b>7,273,471</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	350,000	210,000
リース債務	36,209	44,796
退職給付引当金	665,107	635,828
役員退職慰労引当金	232,310	246,094
<b>固定負債合計</b>	<b>1,283,627</b>	<b>1,136,719</b>
<b>負債合計</b>	<b>7,432,768</b>	<b>8,410,190</b>



	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	885,320	885,320
資本剰余金		
資本準備金	1,475,320	1,475,320
資本剰余金合計	1,475,320	1,475,320
利益剰余金		
利益準備金	141,200	141,200
その他利益剰余金		
別途積立金	5,552,000	5,552,000
繰越利益剰余金	859,409	931,895
利益剰余金合計	6,552,609	6,625,095
自己株式	6,485	6,507
株主資本合計	8,906,763	8,979,228
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28,368	41,687
評価・換算差額等合計	28,368	41,687
純資産合計	8,935,131	9,020,915
負債純資産合計	16,367,900	17,431,106

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
完成工事高	19,545,176	20,930,359
売上高合計	19,545,176	20,930,359
売上原価		
完成工事原価	5 17,246,364	5 18,410,236
売上原価合計	17,246,364	18,410,236
売上総利益		
完成工事総利益	2,298,812	2,520,123
売上総利益合計	2,298,812	2,520,123
販売費及び一般管理費		
役員報酬	80,145	81,045
従業員給料手当	751,387	742,504
賞与引当金繰入額	179,194	193,962
退職金	1,446	1,381
役員賞与引当金繰入額	31,000	34,000
退職給付費用	36,023	34,786
役員退職慰労引当金繰入額	22,227	16,624
法定福利費	120,493	123,750
福利厚生費	179,033	174,220
教育研修費	30,544	22,129
修繕維持費	2,642	3,217
事務用品費	78,561	80,374
通信交通費	169,742	165,320
動力用水光熱費	18,802	18,390
調査研究費	1 29,001	1 39,005
広告宣伝費	26,201	22,316
交際費	21,962	20,509
寄付金	1,509	4,556
地代家賃	55,937	56,033
減価償却費	111,389	98,159
租税公課	31,347	22,885
事業税	19,500	22,000
保険料	1,832	1,832
雑費	188,460	167,073
販売費及び一般管理費合計	2,188,385	2,146,078
営業利益	110,427	374,045

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	126	287
受取配当金	<sup>2</sup> 33,741	<sup>2</sup> 47,815
受取地代家賃	31,230	31,101
貸倒引当金戻入額	-	2,318
受取ロイヤリティー	<sup>2</sup> 30,968	<sup>2</sup> 40,126
投資有価証券評価益	-	1,820
その他	7,516	16,025
<b>営業外収益合計</b>	<b>103,583</b>	<b>139,495</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	21,951	18,140
債権売却損	9,908	6,047
コミットメントフィー	10,499	10,479
投資有価証券評価損	2,820	-
その他	589	8,062
<b>営業外費用合計</b>	<b>45,768</b>	<b>42,730</b>
<b>経常利益</b>	<b>168,242</b>	<b>470,809</b>
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	679	-
固定資産売却益	<sup>3</sup> 780	-
子会社清算益	19,285	-
投資有価証券売却益	14,063	5,412
補助金収入	16,935	-
<b>特別利益合計</b>	<b>51,744</b>	<b>5,412</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	<sup>4</sup> 738	<sup>4</sup> 878
固定資産圧縮損	16,935	-
ゴルフ会員権評価損	350	40
投資有価証券評価損	18,128	19,161
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	9,019	-
<b>特別損失合計</b>	<b>45,171</b>	<b>20,080</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>174,814</b>	<b>456,142</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	<b>52,500</b>	<b>277,000</b>
<b>法人税等調整額</b>	<b>44,023</b>	<b>26,392</b>
<b>法人税等合計</b>	<b>96,523</b>	<b>303,392</b>
<b>当期純利益</b>	<b>78,290</b>	<b>152,749</b>

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	3,241,160	18.8	3,207,120	17.4
労務費		1,576,802	9.2	1,550,037	8.4
外注費		8,921,539	51.7	9,864,373	53.6
経費 (うち人件費)		3,506,861	20.3	3,788,705	20.6
合計		(1,659,971)	(9.6)	(1,723,510)	(9.4)
		17,246,364	100	18,410,236	100

(注) 1. 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

2. 1. 経費のうちには、完成工事補償引当金繰入額が前事業年度に14,046千円、当事業年度に14,396千円それぞれ含まれております。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	885,320	885,320
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	885,320	885,320
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,475,320	1,475,320
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,475,320	1,475,320
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	141,200	141,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	141,200	141,200
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	5,052,000	5,552,000
当期変動額		
別途積立金の積立	500,000	-
当期変動額合計	500,000	-
当期末残高	5,552,000	5,552,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,388,135	859,409
当期変動額		
別途積立金の積立	500,000	-
剰余金の配当	107,017	80,263
当期純利益	78,290	152,749
当期変動額合計	528,726	72,486
当期末残高	859,409	931,895
利益剰余金合計		
当期首残高	6,581,335	6,552,609
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	107,017	80,263
当期純利益	78,290	152,749
当期変動額合計	28,726	72,486
当期末残高	6,552,609	6,625,095

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	6,485	6,485
当期変動額		
自己株式の取得	-	21
当期変動額合計	-	21
当期末残高	6,485	6,507
株主資本合計		
当期首残高	8,935,490	8,906,763
当期変動額		
剰余金の配当	107,017	80,263
当期純利益	78,290	152,749
自己株式の取得	-	21
当期変動額合計	28,726	72,464
当期末残高	8,906,763	8,979,228
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	39,314	28,368
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,946	13,318
当期変動額合計	10,946	13,318
当期末残高	28,368	41,687
純資産合計		
当期首残高	8,974,804	8,935,131
当期変動額		
剰余金の配当	107,017	80,263
当期純利益	78,290	152,749
自己株式の取得	-	21
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,946	13,318
当期変動額合計	39,672	85,783
当期末残高	8,935,131	9,020,915

【重要な会計方針】

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2．たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金

個別法による原価法

(2) 材料貯蔵品

先入先出法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事のかし担保等の費用に充てるため、当期末に至る一年間の完成工事高に対して過去の実績を基礎に補修見込みを加味して計上しております。

(3) 工事損失引当金

当事業年度末手持工事のうち、損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見積額を計上しております。

(4) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期負担額を計上しております。

(5) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次発生額から費用処理することとしております。

(7) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事

工事完成基準

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等に相当する額の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は税抜方式を採用しております。

(追加情報)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当事業年度の「貸倒引当金戻入額」は、「営業外収益」に計上しておりますが、前事業年度については遡及処理を行っておりません。



【注記事項】

(貸借対照表関係)

1. 1 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 千円	127,479千円

2. 2 消費税等の会計処理

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	未収消費税等は、流動資産のその他に含めて表示しております。	未払消費税等は、流動負債の未払金に含めて表示しております。

3. 3 貸出コミットメント

当社においては、運転資金の効率的な資金調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
貸出コミットメントの総額	2,500,000千円	2,500,000千円
借入実行残高	1,200,000	1,400,000
差引額	1,300,000	1,100,000

4. 4

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未成工事支出金	3,664千円	90千円

(損益計算書関係)

1. 1 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	29,001千円	39,005千円

2. 2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
受取配当金	27,216千円	42,927千円
受取ロイヤリティー	30,968	40,126

3. 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
機械及び装置	780千円	-千円

4. 4 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
建物、構築物	83千円	7千円
機械及び装置	279	28
工具器具・備品	374	342
その他	-	500
計	738	878

5. 5 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	9,000千円	1,000千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	13,120	-	-	13,120

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	13,120	48	-	13,168

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加48株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

車両運搬具であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	62,621	53,980	8,641
工具器具・備品	32,415	28,102	4,313
合計	95,036	82,082	12,954

(単位：千円)

	当事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	33,599	32,684	915
工具器具・備品	19,095	18,387	708
合計	52,694	51,071	1,623

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	11,338	1,623
1年超	1,616	-
合計	12,954	1,623

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	20,123	9,281
減価償却費相当額	20,123	9,281

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	17,149	17,449
1年超	42,717	33,108
合計	59,867	50,557

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式903,640千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式790,215千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	228千円	-千円
賞与引当金	211,198	215,404
投資有価証券評価損	22,085	19,352
退職給付引当金	268,703	225,083
役員退職慰労引当金	93,853	87,117
その他	73,323	93,027
繰延税金資産小計	669,393	639,984
評価性引当額	39,163	36,147
繰延税金資産合計	630,229	603,837
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	19,229	22,843
繰延税金負債合計	19,229	22,843
繰延税金資産(負債)の純額	611,000	580,993

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	8.7	3.4
永久に益金に算入されない項目	9.4	3.8
住民税等均等割額(外形標準課税分含む)	22.3	9.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	14.7
その他	6.8	2.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.2	66.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.4%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は63,884千円減少し、法人税等調整額は67,111千円増加しております。

(企業結合等関係)  
 該当事項はありません。

(資産除去債務関係)  
 前事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)  
 当事業年度におきましては、金額的重要性が乏しいため注記を省略しております。

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)  
 当事業年度におきましては、金額的重要性が乏しいため注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,669円84銭	1株当たり純資産額	1,685円89銭
1株当たり当期純利益金額	14円63銭	1株当たり当期純利益金額	28円55銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益金額(千円)	78,290	152,749
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	78,290	152,749
期中平均株式数(千株)	5,350	5,350

(重要な後発事象)  
 該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		アークランド・サカモト(株)	41,474	64,865
(株)第四銀行	144,000	41,904		
電気化学工業(株)	100,000	33,100		
東北電力(株)	20,824	19,657		
ソニー(株)	11,000	18,744		
東海カーボン(株)	23,000	10,143		
昭和電工(株)	42,822	8,050		
田辺商事(株)	1,500	7,753		
(株)ブルボン	5,758	6,161		
(株)三菱ケミカルホールディングス	13,558	5,992		
その他16銘柄	13,984	12,664		
計		417,921	229,037	

【債券】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		ノムラヨーロッパファイナンスエヌブイ 22082	50,000	34,645
ノムラヨーロッパファイナンスエヌブイ 20575	50,000	15,850		
計		100,000	50,495	

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		グローバル・ハイ・イールド	47,024,059	52,093
計		47,024,059	52,093	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,211,104	9,601	296	3,220,409	1,644,098	118,329	1,576,310
構築物	281,208	3,490	-	284,698	216,617	17,734	68,080
機械及び装置	834,572	13,394	7,263	840,703	763,072	38,785	77,630
車両運搬具	10,253	-	-	10,253	9,956	375	296
工具器具・備品	293,317	23,611	12,918	304,011	266,931	29,308	37,079
土地	1,388,564	-	-	1,388,564	-	-	1,388,564
リース資産	68,828	31,044	-	99,872	38,586	16,771	61,285
建設仮勘定	-	28,688	9,498	19,190	-	-	19,190
有形固定資産計	6,087,848	109,829	29,975	6,167,702	2,939,264	221,304	3,228,438
無形固定資産							
借地権	-	-	-	62,154	-	-	62,154
その他							
水道施設利用権	-	-	-	11,457	11,059	106	397
電話加入権	-	-	-	8,871	-	-	8,871
ソフトウェア	-	-	-	52,846	38,856	8,147	13,990
その他計	-	-	-	73,175	49,915	8,253	23,259
無形固定資産計	-	-	-	135,330	49,915	8,253	85,414
長期前払費用	14,912	10,322	-	25,235	14,224	2,815	11,010
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち、重要な増加資産はありません。

2. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注) 1	4,289	983	987	3,301	983
完成工事補償引当金 (注) 2	19,271	20,654	13,013	6,258	20,654
工事損失引当金 (注) 3	9,000	1,000	8,656	343	1,000
賞与引当金	522,769	569,853	522,769	-	569,853
役員賞与引当金	31,000	34,000	31,000	-	34,000
役員退職慰労引当金	232,310	16,624	2,840	-	246,094

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2. 完成工事補償引当金の当期減少額(その他)は、洗替額であります。

3. 工事損失引当金の当期減少額(その他)は、損失見積額と実現損失との差額の取崩であります。



(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ)現金預金

区分	金額(千円)
現金	4,473
銀行預金	
普通預金	1,841,962
別段預金	3,035
小計	1,844,998
合計	1,849,472

(ロ)受取手形

(a)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
デンカエンジニアリング(株)	329,541
大成建設(株)	170,200
(株)プランテック(株)	78,539
クレハエラストマー(株)	61,949
大日本印刷(株)	38,955
その他	362,231
合計	1,041,417

(b)受取手形決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成24年3月(期末日満期手形)	127,479
4月	84,367
5月	89,212
6月	306,014
7月	298,160
8月	73,004
9月	49,212
10月	13,965
合計	1,041,417

(ハ) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
電気化学工業(株)	902,544
住友化学(株)	488,284
千代田化工建設(株)	456,630
(株)ダイセル	434,349
日東電工(株)	380,566
その他	6,063,563
合計	8,725,940

(b) 完成工事未収入金滞留状況

平成24年3月期計上額	8,313,022千円
平成23年3月期以前計上額	412,917
計	8,725,940

(二) 未成工事支出金

期首残高(千円)	当期支出額(千円)	完成工事原価への振替額(千円)	期末残高(千円)
302,846	18,517,547	18,410,236	410,157

期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	122,354千円
労務費	30,268
外注費	165,907
経費	91,627
計	410,157

(ホ) 材料貯蔵品

内容	金額(千円)
ウエストマット製造用材料	76,529
その他	22,903
合計	99,432

(ヘ) 関係会社株式

区分	金額(千円)
タナベタイランド社	700,921
タナベエンジニアリングシンガポール社	102,719
田工商貿(上海)有限公司	100,000
合計	903,640

負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)大一商会	82,426
日管(株)	58,800
佐竹化学機械工業(株)	51,086
轟産業(株)	36,135
(株)ハセガワ	19,098
その他	756,229
小計	1,003,775
設備関係支払手形	1,230
合計	1,005,005

(b) 支払手形及び設備関係支払手形決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成24年 4月	205,600
5月	186,865
6月	211,885
7月	269,195
8月	131,459
合計	1,005,005

(ロ) 工事未払金

相手先	金額(千円)
(株)日曹建設	78,613
(株)北陸電機商会	72,493
(株)大岩マシナリー	46,620
不二精研(株)	42,228
(株)北海電熔	40,022
その他	2,195,791
合計	2,475,769

(ハ) 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)第四銀行	700,000
(株)第四銀行(1年以内返済予定の長期借入金)	84,000
(株)三菱東京UFJ銀行	420,000
(株)三菱東京UFJ銀行(1年以内返済予定の長期借入金)	56,000
三菱UFJ信託銀行(株)	280,000
合計	1,540,000

(二) 未払金

内容	金額(千円)
一括決済システム前払分未決済金	779,834
社会保険料等	70,455
経費未払金	18,504
未払消費税等	65,236
その他	62,774
合計	996,805

(ホ) 未成工事受入金

期首残高(千円)	当期受入額(千円)	完成工事高への振替額(千円)	期末残高(千円)
31,982	4,715,476	4,689,526	57,933

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利及び募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第43期）（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）平成23年6月30日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月30日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

（第44期第1四半期）（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）平成23年8月12日関東財務局長に提出

（第44期第2四半期）（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）平成23年11月14日関東財務局長に提出

（第44期第3四半期）（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）平成24年2月14日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

平成23年7月5日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月28日

田辺工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野本 直樹 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大島 伸一 印

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている田辺工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、田辺工業株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。



#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、田辺工業株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、田辺工業株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年6月28日

田辺工業株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野本 直樹 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大島 伸一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている田辺工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、田辺工業株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。